

歩・車共存のための住区内街路整備計画について

京都大学工学部 正員 天野 光三

京都大学工学部 正員 小谷 通泰

京都大学大学院 学員 山中 英生

1. はじめに

住区内の街路では、地区に關係のない通過交通や不法な駐車車輛のため、歩行者は交通事故の危険にさらされている。こうしたことから、住区内街路の交通安全対策として、大阪市では「歩行者系道路」の整備を独自にすすめていたが、その第1号が昨年（昭和55年8月）大阪市阿部野区長池町に完成した。この歩行者系道路は、完全に自動車交通を占め出すことが困難な住区内街路で、道路の機能を思い切り、歩行者重視におきかえながら、歩行者と自動車との共存をはか、ていこうとするものである。従来の道路と比較して、この道路は、車道をジグザグ状にし自動車スピードを出しにくいようにするとともに、歩道を出来る限り広く取、ていこうすることが大きな特徴である。今回の整備対象区間は、わずか全長180mであるが、この種の試みはわが国では初めてであり、住区内街路の整備計画を今後考えていく上で、一つのあり方を示すものと考えられる。

筆者らは、このような歩行者系道路の整備計画に参加し、基礎調査を従来から行な、てきており、また現在は、完成した歩行者系道路の整備効果の測定を試みている。そこで本論では、現在までに得られたこれらの成果について述べるものがあり、その内容は次の通りである。まず2では、基礎調査として、歩行者系道路の設計案を比較検討するために、模擬混合交通流動実験を行な、たので、その結果について述べる。次に3では、大阪市内に整備された歩行者系道路の概要を説明するとともに、整備路線および周辺道路で、整備前・後に実施した交通実態調査の結果について述べる。そして4では、歩行者系道路整備後に、沿道および周辺住民を対象に実施したアンケート調査の結果について述べ、最後に5では、これらの成果をふまえて、歩行者系道路整備計画の今後に残された課題について言及する。

2. 歩行者系道路設計案の模擬混合交通流動実験

筆者らは、自動車の走行速度を物理的に抑制するための一手法として、車道を屈曲させ自動車を蛇行させることを取り上げ、既に実験を行ないその効果について検討してきた¹⁾。ここでは、このような車道屈曲による速度抑制手法を取り込んだ、歩行者系道路の設計案を具体的に数種作成し、大学構内の路上で、模擬的に歩行者・自転車・自動車の混合交通流動を発生させ、それら設計案相互の比較検討を行な、た。

2-1 実験方法

実験は、大学構内の幅員7.8mの道路上で行ない、観測区間は40mとし、観測区間の前方30mを自動車の助走区間、後方30mを制動区間とした。道路設計案としては、図-1に示す障害物の配置間隔(縦方向L、横方向W、直線部の長さL₀)を変化させるとともに、自動車の通行区分を表わす白線テープ上のコンクリート円柱の有無によ、り、表-1に示すも種類を設定した。そして、実験では模擬的に歩行者・自転車・自動車の混合交通流動を発生させることとし、この流動状況としては、路上に駐車車輛の存在も含めた、図-2に示す5種類を考えた。なお設計案とこれら流動状況の組み合わせのうち、実際に実験を行な、た組み合わせは表-1に示す通りである。実験では5台の小型乗用車を使用し、表-1に示す1つの組み合わせについて、追い越し・すい違い状況をそれぞれ5回ずつ走行するものとした。したが、り

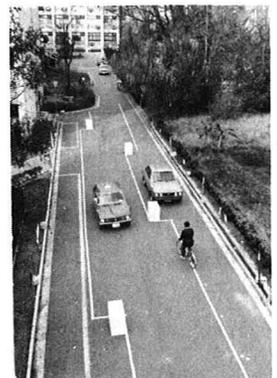
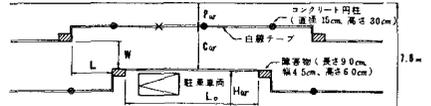


写真-1 実験風景

実験全体では、自動車の走行回数 $5台 \times 2回 \times 23種 = 230回$ であった。なお自動車の実験区間への進入速度は、一定となるように運転者に指示を与えた。一方歩行者・自転車に対しては、進入地点と進入時期の指示を与えたが、通行方法については特に指示しなかつた。実験はすべて28mmフィルムにより撮影記録し解析した。³⁾また写真-1は実験風景を撮影したものである。



- ① L, Wについて……Lについては本実験より速度抑制効果の大きい7mとし、Wについては $P_{car} \ge 1.5m$ 以上、 $C_{car} \ge 2.8m$ 以上を確保することを考え、 $W = 1m, 2m$ とした。
- ② Lsについて……Lsは駐車車両の処理空間確保を5m最低と10mとし、15mの場合も考えた。
- ③ コンクリート……足踏部での応対幅を確保し、車道無用に歩道側からみ出すことを防ぐため、白線上にコンクリート円柱を設置する場合も考えた。

図-1 歩行者系道路設計案の基本パターン

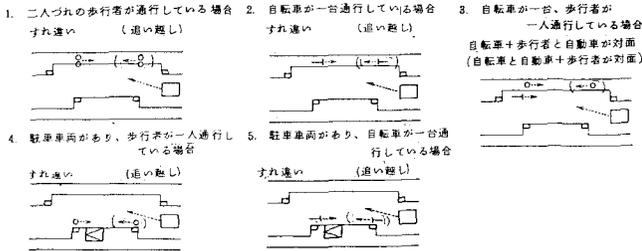


図-2 流動状況の設定

表-1 実験を行なった設計案と流動状況の組合せ

設計案 NO	配置パターン					実験状況			
	歩道幅員 (W) (m)	直線区間の長さ (L) (m)	白線上の円柱の有無	歩道の幅員 (P _{car}) (m)	車道の幅員 (C _{car}) (m)	駐停車両なし	二歩行人が通行	歩行者が通行	駐停車両あり
1	2.0	15.0	無	1.9	3.0	○	○	○	○
2	2.0	15.0	有	1.9	3.0	○	○	○	○
3	2.0	10.0	有	1.9	3.0	○	○	○	○
4	2.0	10.0	無	1.9	3.0	○	○	○	○
5	1.0	10.0	無	1.5	2.9	○	○	○	○
6	1.0	15.0	有	1.5	2.9	○	○	○	○

注) 設計案2, 3の空白部は自転車単独通行の場合自転車円柱の外側を通行する。
設計案5, 6では駐停車両より側方に空間が十分あるためすれ合い、追い越しが容易な上生じない。

2-2 運転者へのアンケート結果

各設計案に対する運転者の意見・感想を得るために、各設計案の走行を終えるたびに、図-3に示す8つの質問項目からなるアンケートを実施した。この結果を明示したのが図-3であり、これにより以下の項目ごとに次のようなことがわかった。

- (1) 見とおし——必ずしも判断は一定していないが、直線区間の長さ L_0 が長くなることによりややよくなる傾向がある。
- (2) (3) 歩行者、自転車との接近時の危険——運転者は、対歩行者との回避よりも対自転車との回避に危険を感じている。しかも白線上にコンクリート円柱があるとき、車道内を通行する自転車の接近に対して危険を感じている。
- (4) ハンドル操作——横方向のすれ幅 W の減少にもっとも影響され、 W が一定の場合には、直線区間の長さ L_0 が長くなるほど操作はしやすくなる。
- (5) 駐停車車両——直線区間の長さ L_0 が短かく、白線上にコンクリート円柱がある場合にじまりに感じられる。
- (6) 走行速度——直線区間の長さ L_0 が長くなると走行速度が高くなる可能性があることを示している。
- (7) 車道幅員——すれ幅 W が1mの場合も、2mの場合も車道幅員には大差がないにもかかわらず、 W が1mの場合狭く感じられている。
- (8) 全体としての感想——直線区間の長さ L_0 が短かく、すれ幅 W が小さいほど、走行時の印象は悪くなる、というが、この結果からは白線上の円柱の影響については明らかでない。

2-3 自動車の平均走行速度

観測区間内における自動車の平均走行速度を全サンプルについて算出し、さらに流動状況(追い越し・すれ違いを同一に扱う)ごとに、各設計案における速度値を求めた。この結果を明示したのが図-4である。この図によると以下のようなことがわかる。

- ① W が1mである設計案5, 6では、 W が2mである設計案1から4にくらべ、全般に走行速度が低くなる。つまり、車道幅員が狭いほど速度抑制効果の大きいことがわかる。
- ② 設計案1から4では、駐停車車両のある場合、特

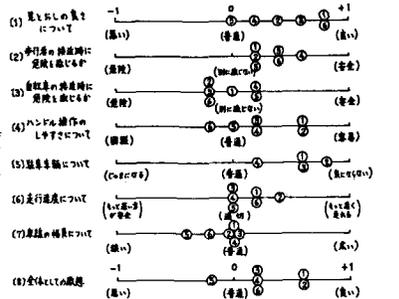


図-3 アンケート結果

注) 質問項目は上段の8項目とし、各項目ごとに1-3の選択肢(1:同意、2:中立、3:反対)を選んだ。また、各選択肢にそれぞれ-1, 0, 1の得点を与え、5人の回答者の得点を平均した値を算出し、図表に示している。図中の○印の数字は、各質問案を示している。

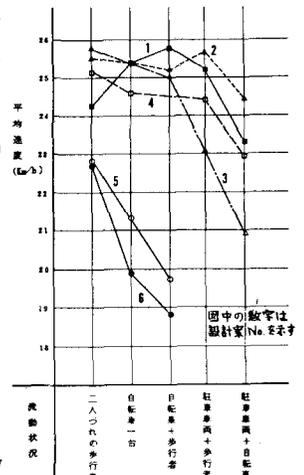


図-4 設計案ごとの流動状況による平均速度の変化

に自転車の通行時に、他の流動状況にくらべ速度の低下が見られる。この速度低下は、設計案3で最も大きく、これは白線上にコンクリート円柱があり、しかも直線区間が10mであるので、車道に入りこんだ歩行者や自転車が自動車と回避する際、その自由度が著しく拘束されていることに原因している。③駐車車両のない流動状況の場合、設計案1から4では速度値に比較的大きな差がなかったのに対して、設計案5、6では自転車の通行による速度が大きく低下している。

2-4 実験結果のまとめ

以上の実験結果を要約すると次のようになる。①障害物のずれ幅 W を狭くすることにより、アンケート結果からみる運転者は走行しにくくなり、 T と感じている。また観測された走行速度の値を見ても、すべての流動状況を通じて速度は低くなり、ている。このことから車道屈曲による速度抑制効果は明らかである。②設計案を構成する他の2つの要因、コンクリート円柱の有無や直線区間の長さ L_0 については、車道屈曲ほど顕著な速度抑制効果は認められなかった。しかしながら、 L_0 を小さくすることに、運転者はやや速度抑制効果があると感じている。③コンクリート円柱の有無や L_0 の長さは、追いつき・すれ違いのしやすさに影響をおよぼす。コンクリート円柱は、歩行者と自転車を分離するためには役立つものの、自転車を逆に車道へ追いやり、こすため、運転者は自転車との回避時に危険を感じており、この結果自転車の速度低下がみられる。 L_0 の長さについては、回避時の自由度を確保するという観点からは、小さすぎると問題がある。

3 歩行者系道路整備前・後における交通実態調査

歩行者系道路の整備前（昭和55年5月13日(火)、晴）、および整備後（昭和55年9月26日(火)、晴）に、整備路線とその周辺道路で交通実態調査を実施した。調査項目は、整備路線での交通量、②駐停車状況、③通行位置分布、④走行速度、そして周辺道路での交通量、駐停車状況である。以下ではまず、今回整備された歩行者系道路の概要を述べ、次に上述の調査結果を説明する。

3-1 整備された歩行者系道路の概要

整備路線は、地下鉄・国鉄両線の駅付近に位置し、また対象道路のすぐ東側には池を有する公園がある。このため通勤・通学とともに、散策や買物等の歩行者・自転車が多く通行する典型的な生活道路である。整備前から比較的自動車交通量は少なかったものの、道路の両側を駐車車両が占有していた。整備された歩行者系道路は、図-5に示すような平面図であり、整備前は対面通行で制限速度が30km/時、駐車禁止（一部歩行者自転車専用道路）^{*}であったが、整備後は南行一方通行で制限速度が20km/時、駐車禁止に改められた。図に示すように、幅員は10mでそのうち車道は3m、残りは歩道にあてられ、公園側に比べて民家側の歩道は1m狭くなっている。そして既に述べているように、20mごとに歩道のせり上げを交互に作り、車道はジグザグ状に設計されている^{**}。また歩道と車道の間には、歩行者を防護すると同時に歩道上への不法駐車車両の進入を防ぐため、高さ50cmのコンクリート製の車止めが1.5mごとに建てられている。歩道にはレンガを積み上げたベンチ兼用の柵（高さ40cm）が4個、公衆電話ボックスが設置され、さらに街路樹や花壇、照明灯をもうけ景観性の向上にもつとめている。歩道路面は組み合わせブロックとし、一方車道の屈曲部には運転者の注意を喚起するため路面表示がなされている。なお沿道に用事のある車の便宜をはかるため、駐停車スペースを若干所設置されている。^{*} 車道の屈曲の強さは、先の実験と対応させると $L=8m$, $W=2m$ となる。

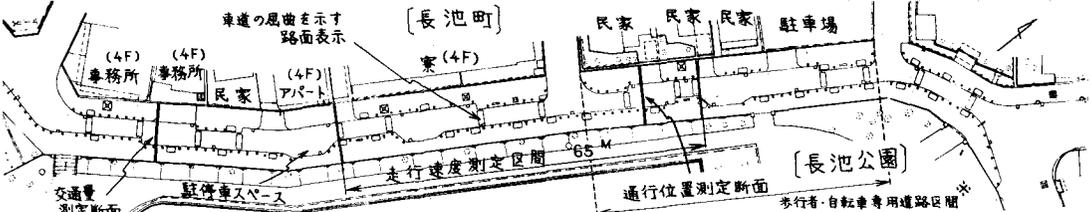
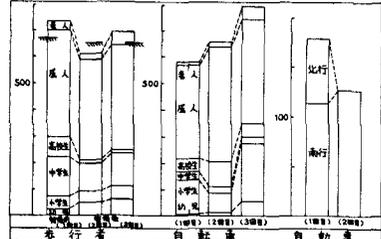


図-5 整備された歩行者系道路の概要

3-2 交通量

図-6は、整備前後における歩行者・自転車・自動車交通量の変化を示している。歩行者・自転車については属性別に、また自動車については方向別に示した。図に示すように、歩行者交通量は整備前後で顕著な変化が見られなかった。これに対して、自転車交通量は整備後増加の傾向が認められる。さらに自動車交通量の総量は減少しているが、方向別に見た場合には、一方通行規制の実施により整備前にくらべて南行の交通量がやや増加している。



1回目、3回目の調査は、ランニングといった特殊な目的で通過した高校生集団(67人)成人の集団(44人)をそれぞれ除き、また2回目の調査では、休養室により若干の不規則時間帯内にはそれ以上に減少した中学生の人数(35人)を加えれば、歩行者交通量の変化は実質的にはほぼ同等となる。

図-6 交通量 (8:00~18:00)

3-3 駐停車状況

整備前には、歩行者・自転車専用道路区間も含めた主として公園側の路側に、延べ106台の駐車車両があったのに対し、整備後は物理的に駐車可能なスペースが限られているため30台と約3分の1に減少した。また平均駐停車時間も整備前は2時間、整備後は11分と大幅に減少した。また図-7は、駐車後の運転者の行動に着目し、駐車台数・平均駐停車時間を整備前・後それぞれ図示したものである。これによれば、整備前は全体の20%の自動車は、単に駐車スペースとして整備路線を利用していたのに対し、整備後はこうした自動車は全く見られなくなった。さらに、沿道に用事のある場合でも駐停車時間は減少している。なお、整備後のこの程度の駐停車需要は、3ヶ所に設けられた駐停車スペースで充分かなえる量である。

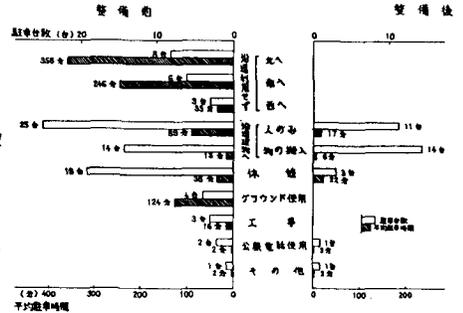


図-7 駐車目的別 駐車台数・平均駐停車時間 (8:00~18:00)

3-4 通行位置分布

図-8は、歩行者・自転車・自動車の各主体ごとに、整備前・後における通行位置分布を50cm単位に集計したものである。図に示すように、歩行者は整備後約8割以上が歩道を通行しており、整備前・後いずれも民家側を通行する歩行者が多い。次に自転車は、整備後歩道と車道に分かれて通行し、その通行比率は3:7で車道が大きい。整備前・後いずれの場合も、自転車は歩行者とは逆に、公園側を通行するものがやや多い。さらに自動車については、整備後において車道の中心線より通行位置分布がやや下方にずれているのは、車道の屈曲部で自動車が蛇行しているためである。

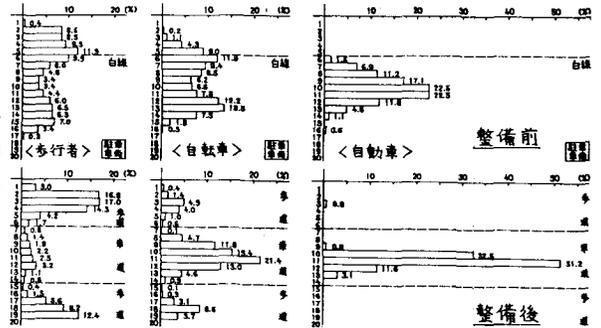
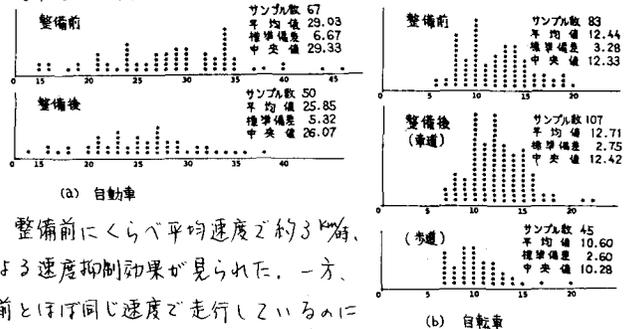


図-8 通行位置分布図 (8:00~18:00)

3-5 速度分布

図-9は、自動車・自転車ごとに、整備前・整備後における走行速度の分布を求めたものである。なお自転車については、整備後は歩道・車道それぞれを通行する場合にわけた分布を求めた。図-9(a)に示すように、自動車については、整備前にくらべて平均速度が約3%、最高速度が約8%減少しており、車道屈曲による速度抑制効果が見られた。一方、図-9(b)によれば、車道を通行する自転車は整備前とほぼ同じ速度で走行しているのに対し、歩道を通行する自転車は車道を通行する場合にくらべて、平均速度が約2%増



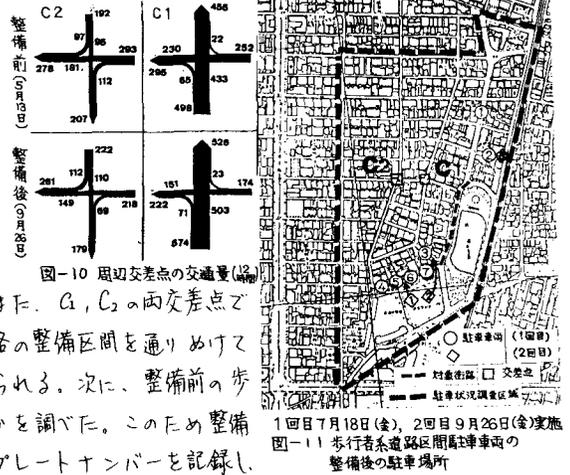
(b) 自転車

図-9 走行速度分布

低くなる。このことは歩道が車道に比して幅員が狭いことに原因していると思われる。

3-6 周辺道路の自動車交通量・駐車状況

図-10は、整備前・後のそれぞれについて、図-11に示すC1、C2の両交差点ごとの自動車交通量の測定結果を示したものである。整備路線がもともとあまり交通量の多くなかった道路であるので、著しい交通量の変化は見られない。しかしながら、整備後交差点C1ごとき北行の交通量が増加しているのは、歩行者系道路で南行一方通行規制が実施されたためと考えられる。また、C1、C2の両交差点で整備後西行の交通量が減少しているのは、歩行者系道路の整備区間を通りぬけて両交差点へ進入する自動車が少ないためと考えられる。次に、整備前の歩行者系道路区間の駐車車両が、整備後どこへ移動したかを調べた。このため整備後、2回にわたって周辺道路に駐車している自動車のプレートナンバーを記録し、整備前に歩行者系道路区間に駐車していた車両のナンバーと照合した。この結果、同一であると判断された自動車は、図-11に示すように、1回目17台、2回目13台であり、残りの車両については発見できなかった。



3-7 調査結果まとめ

以上述べた調査結果を要約すると次のようになる。歩行者については、整備前後の観測において、交通量の顕著な変化は見られなかったが、自転車交通量は増加の傾向が認められる。一方自動車については、整備前にあつた、治道に全く用事のない不法駐車車両が排除され、またこれによつて交通量も減少した。整備された歩行者系道路では歩道と車道が分離されているので、歩行者は大部分が歩道を通行するが、自転車は約7割が車道を通行している。この結果、歩道上での自転車対歩行者、車道上での自転車対自動車のすれ違い・追いつきが生じることになる。自転車の速度抑制効果については一応の効果が認められる。また自転車については、車道を通行する方が歩道を通行するよりも速い速度で走行していることがわかった。整備路線は、整備前より自動車交通量が少なかったこともあり、周辺道路への迂回交通量は比較的少なかった。また、整備前の不法駐車車両については、その多くが周辺の広い範囲に散らばって行つたと考えられる。したがって、今回の整備に限っては、周辺道路へもよんだ、悪影響をもたらすことはなかった。

4. 歩行者系道路治道および周辺住民へのアンケート調査

歩行者系道路完成後約2ヶ月経過した、昭和55年11月6日～8日にかけて、整備路線治道および周辺住民を対象にアンケート調査を実施した。以下ではその結果について述べる。

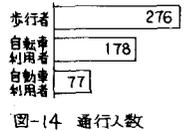
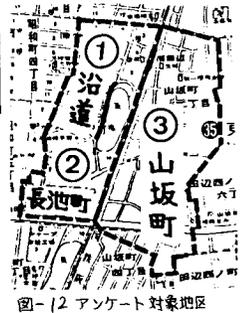
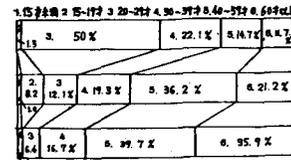
4-1 アンケート対象地区

アンケートは、図-12に示すように、治道住民および周辺住民である長池町・山坂町の両町住民を対象に行なつた。山坂町は、今回整備された歩行者系道路とは、国鉄線を挟んでちょうど反対側に位置している。また被験者の抽出方法をアンケート票の配布・回収状況については表-2に示している。被験者は、整備効果が最も顕著にあらわれる治道住民の中学生以上全員とし、長池町・山坂町の順に低い割合で抽出した。また図-13は、回収結果より被験者の年齢構成を、また図-14は、歩行者と

表-2 被験者の抽出、アンケート票の配布・回収

町丁名	サンプリング方法	アンケート票の枚数	回収率	回収票の枚数	回収率
1. 治道	中学生以上全員	—	—	74	—
2. 長池町	中学生以上100%抽出	267	228	210	78.7%
3. 山坂町	中学生以上15%抽出	125	114	94	75.2%

(回収票数 368)



して、自転車、自動車を利用して通ったことのある人数をそれぞれ図示したものである。

4-2 歩行者系道路の利用状況

(1) 道路整備に対する知識の有無(図-15)——長池町では、95%の人が歩行者系道路を通ったことがあると答えているのに対し、山坂町では、8%の人が新聞・ラジオで知ったことが通ったことか否か、また25%の人が全く知らないと答えており、国鉄線による地区の分断傾向がうかがえる。(2) 利用頻度、利用目的(図-16, 図-17)——歩行者系道路を通ったことがあると答えた人の利用頻度は、やはり長池町・山坂町の順に低くなる。また利用目的は、治道に比べ周辺地区では、通勤の比率が低く、散歩・休憩や買物用事といった目的に集中している。

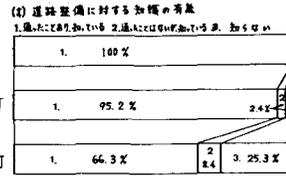


図-15

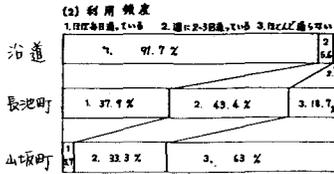


図-16

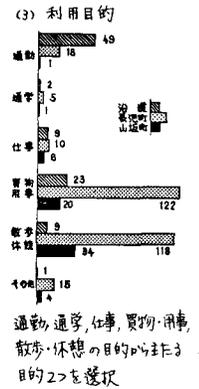


図-17

(3) 歩行者・自転車利用者の利用回数の変化(図-18, 19)——歩行者・自転車利用者いずれも、変わらないと答えた人がどの地区でも最も多いが、治道の自転車利用者以外はいずれの地区でも、利用回数が増えたとする人が減ったとする人を上回っており、歩行者系道路の利用者は全体として増加傾向にあると考えられる。

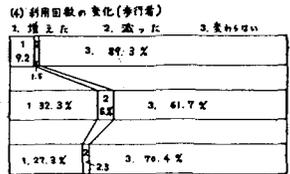


図-18

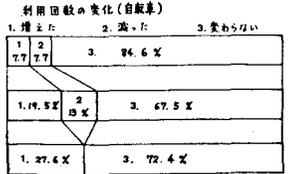


図-19

4-3 整備効果に対する評価

表-3に示すように、整備効果としてあげた6項目、およびそれらを統合した全体としての整備道路の良さについて、5段階評価させた。図-20は、地区別に各項目の評価結果を、上位2段階のカテゴリーに属する割合として図示したものである。図に示すように、全般的な傾向として、周辺住民の評価は、治道住民の評価にくらべて高くなり、この両者の評価は比較的類似したパターンを示している。また最上位のカテゴリーに占める割合の多い項目、つまり整備効果が顕著であると考えられる項目として上位3つをあげると、治道・周辺地区とも「交通事故」、「道路のながめ」、「路上駐車」が含まれる。また、逆に「歩行者・自転車交通量」については効果が最も低いと感じられている。整備道路の全体としての良さについて、良い、やや良いとする人の合計の割合が、8~9割を占め高い評価をうけている。次に地区ごとに、各項目と道路の全体としての良さとの間での関連係数(Kendall's τ の順位相関係数 τ)を求め、各項目ごとの整備効果に対する判断が変化することについて、

表-3 整備効果に対する評価

集約公開資料の歩行者系道路と、前述または近く(他人に知られる立場、あるいは新聞、テレビなど)で知られる立場からみた場合、次の項目についてどのように感じてもらえますか。最も良いと感じられたところに○印をつけてください。

- (1) 歩行者や自転車の交通事故の心配
- (2) 通路上での立ち寄り子供の遊び
- (3) 歩行者や自転車の通る量
- (4) 自転車の通る量
- (5) 路上駐車車の量
- (6) 道路のながめ

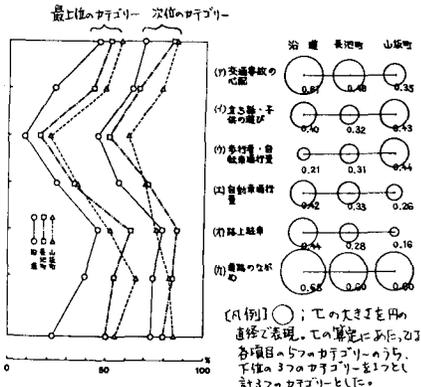


図-20 各項目の評価結果

[A例] ○; この数字は円の内径を表現、この数字は、各項目の5段階評価のうち、下位の3段階を評価した割合を示す。カテゴリーとして、全体としての道路の良さとの関連

全体としてこの良さかどのように変化するかを調べた。この結果を図示したものが図-21である。これによれば、「道路のながめ」については、治道住民、周辺住民とも強い関連を示していることがわかる。そして、治道住民にくらべて周辺住民ほど、「交通事故」、「路上駐車」、「自転車交通量」と関連が弱くなるのに対して、逆に、「歩行者・自転車交通量」、「立ち寄り・子供の遊び」と関連が強くなる傾向が見られる。このことは、治道住民

は、日頃身近くに 迷惑、不安を感じている項目と結びつけて、全体としての道路の良さを考えていると思われるのに対し、周辺住民は、むしろ人々が集いよえる生活道路としての機能が向上したかという事と関連させて、道路の良さを考える傾向があると思われる。

4-4 今後整備される歩行者系道路の利用意志

(1)歩行者・自転車利用者(図-22)——歩行者・自転車利用者はいずれも、ほぼ半数の人が少しのまわり道があれば通行すると考えており、積極的に利用意志のあることを示している。(2)自動車利用者(図-23)——14%の人が気にせずに通ると答えたものの、半数の人口気を配りながら通ると答えている。特に34%の人がどきりだけ出て通ると答えており、不要な通過交通の排除に道路整備が役立つと期待できる。また車の走行速度については、9割以上の人が速度を出しにくくと答えており、速度抑制効果のあることがわかる。

4-5 歩行者系道路の整備計画全般について

(1)一般に歩行者系道路を今後整備していくこと(図-24)——良いこと、改良すべき点はあるが良いことであると答えた人が、8~9割あり、一般的には今後整備を進めて行くことに肯定的である。地区ごとに見た場合、良いことであると答える人は、先の整備効果の評価と同様、長池町・山坂町の順に高くなる。 (2)あはたの家の前の道路を歩行者系道路とすることについて(図-25)——歩行者系道路の整備一般について肯定的な意見がほとんどであったのに対し、反対であると答えた人が多くなる、ということが特徴的である。また、問題がある、もしくは反対と答えた人の理由は、道路幅が狭いからと答えた人が最も多く、次いで自動車利用に対する利便性が低下することを心配する意見が多い。

4-6 調査結果のまとめ

以上得られたアンケート結果を要約すると次のようになる。 ①歩行者系道路から実質的に遠ざかるにつれて、道路整備を知らない人が増え、利用頻度も少なくなる。そして利用目的も、散策や休憩、買物や用事に代り、こくる。また歩行者・自転車利用者が歩行者系道路を利用する回数も、やや増える傾向を示している。

②整備効果については、全般的に高い評価を得ており、沿道住民に比して周辺住民の評価の方が高くなる傾向を示している。また整備効果のとりえ方にも、先に述べたように、沿道住民と周辺住民で差異が認められる。

③今後歩行者系道路が整備されるとしたときの利用意志は、歩行者・自転車利用者とも高い。一方自動車に対しては、通過交通を排除する効果が期待できる。

④一般論としては、歩行者系道路の整備に肯定的な意見も、自分自身の家の前に歩行者系道路を整備するとすると、否定的な意見が増える傾向がみられる。

5. おわりに

以上、歩行者系道路の模擬混合交通流実験の結果や、現在までに得られている成果について述べてきた。ここでは、これらの成果をふまえて、今後に残された課題について述べる。

①歩行者系道路では、自動車の走行速度を物理的に抑制する工夫がなされていることが一つの特徴であるが、より一層大きな速度抑制効果を得るために、今回の車道屈曲と他の速度抑制手法(たとえば道路路面のランプな

図-22 (1)まわり道に比べて歩行者系道路を通るか(歩行者)

歩行者系道路を通るか	歩行者系道路を通るか(自転車)
気にせず通ると答える 12.3%	気にせず通ると答える 12.3%
気配りしながら通ると答える 39.4%	気配りしながら通ると答える 34.0%
どきりだけ出て通ると答える 48.3%	どきりだけ出て通ると答える 53.7%

図-22 (2)自動車も通報している、歩行者系道路せめてどきりだけ通るか

気にせず通ると答える 13.9%	気配りしながら通ると答える 33.0%	どきりだけ出て通ると答える 39.6%	どきりだけ出て通ると答える 39.6%
------------------	---------------------	---------------------	---------------------

図-22

図-23 (1)歩行者系道路を自動車も通る場合、スピードを出しにくいと感じる人が

スピードを出しにくいと感じる人が 91.8%	スピードを出しにくいと感じる人が 8.2%
------------------------	-----------------------

図-23

図-24 (1)一般にこのまわり歩行者系道路を整備していくことに対してどう思うか

良いことである 41.5%	改良すべき点はあるが良いことである 46.2%	どちらでもない 12.3%
---------------	-------------------------	---------------

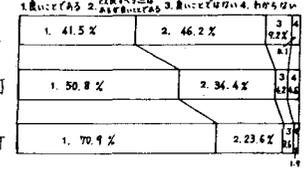


図-24

図-25 (2)あはたの家の前を歩行者系道路とすることに対してどう思うか

賛成である 33.3%	賛成であるが問題がある 33.8%	反対である 26.9%	わからない 9.9%
-------------	-------------------	-------------	------------

図-25

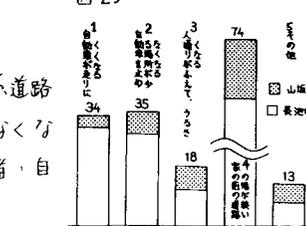


図-25

図-26 問題がある、反対である理由

上記5項目の任意の個数を複数選択

ど)とを組み合わせていくことが考えられよう。また、今回より幅員の狭い道路の場合に、こうした速度抑制手法を設計の中でどのようにして取り込んで行くかについてこの検討が必要である。

- ② 今回の整備道路では、自動車交通量が少ないことから、車道が自転車中心に使われている。しかしながら、頻りに自動車と自転車の回避が生じるような場合には、模擬混合交通流動実験で指摘しているように、車道上での自動車と自転車の回避時における、自転車の走行の自由度を充分確保しておくことが必要である。そのためには、自転車が車道と歩道との間を行来しやすくなるような道路構造にする(たとえば車道と歩道との段差をなくす)ことも必要であろう。
- ③ 整備前・後の交通量の観測結果によれば、自転車については増加しており、またアンケート結果によれば、歩行者、自転車とも全体としてやや増加する傾向が見られる。歩行者系道路の整備によるこれら交通量の変化をとらえるためには、整備前と後と交通量の観測時期が異なる(日照時間等の気象条件が異なる)など、同一時期による観測を再度行なうとともに、今後追跡調査を行なう予定である。
- ④ 整備効果については、本来の交通安全対策上の効果とともに、生活道路としての機能が向上することに対して、住民は大きな関心をもっており、こうした観点からの、道路設計上の配慮が重要である。
- ⑤ 一般に、今後歩行者系道路の整備を進めていくことに対しては、ごく一部を除くほとんどの人が肯定的な意見をもっている。しかし、自分自身の家の前の道路を歩行者系道路とすることには、自動車利用が不便になることを心配する意見が多く、今後こうした自動車利用に対する要望をどのように調整していくかが問題点となろう。
- ⑥ 一般に、通過交通の多い道路でこうした整備が行なわれれば、周辺道路への影響が考えられる。したがって、整備路線の選定にあたっては、地区内の道路ネットワーク全体の中で、自動車交通の効率的な処理と並行して考えていく必要がある。

先に実施したアンケート調査では、歩行者、自転車・自動車利用者のそれぞれからみた、歩行者系道路の設計の評価に関しても設問を設けており、現在アンケート結果の解析を進めている。またこれとあわせてPmmカメラを用いた、歩行者・自転車・自動車の行動実態調査の結果についても解析を行なっている。これらの成果については、今後順次報告してまいりたい。

最後に、これら一連の調査研究は、大阪市における、地区道路交通環境整備計画研究会のもとで進められたものであり、研究会の諸氏との討議から、多くの有益な知見を得ることができた。また整備効果の調査にあたっては、京都大学大学院 蓬郷裕之氏の協力を得た。感謝の意を表する次第である。

参考文献

- 1) 天野・小谷; 路上障害物を利用した自動車の速度抑制手法に関する一実験的考察, 第2回土木計画学研究会発表会講演集, 土木学会, 1980年
- 2) 大阪市土木局; 地区道路交通環境整備計画策定に関する調査研究報告書(概要編), 昭和55年3月
- 3) 天野・小谷; 電算機による地区内道路の混合交通流動の実態解析, 第4回電算機利用に関するシンポジウム講演概要, 土木学会, 1979年
- 4) 安田・海野; 社会統計学, 丸善, 昭和52年, pp.38~45
- 5) OECD; TRAFFIC SAFETY IN RESIDENTIAL AREAS, 1979年